

生命保険会社の営業職員の活動が健康教育の新たな担い手として 健康増進のソーシャルサポートになり得るという可能性を示唆

株式会社明治安田総合研究所（代表取締役社長 神田 智尚、以下「明治安田総合研究所」）の樋口主任研究員が2021年9月11日、日本健康教育学会学術大会で「生命保険会社の営業職員による顧客を対象とした未病教育・改善プログラムの開発に関するパイロットスタディ」を発表し、生命保険会社の営業職員の介入が市民の健康向上に寄与できるとの可能性が示されました。発表内容の抄録については、[別紙](#)をご参照ください。

日本健康教育学会とは、健康教育・ヘルスプロモーションの充実・推進およびその普及を図ることを目的とし、年次学術大会・シンポジウムの開催、学会誌の刊行、研究会活動を行なっている学会です。

今回の学会はオンライン形式で開催され、樋口主任研究員は研究成果である「生命保険会社の営業職員による顧客を対象とした未病教育・改善プログラムの開発に関するパイロットスタディ」について議論を交わしました。

発表の結果、約100題にもものぼる発表演題の中から学会賞である、優秀演題賞を受賞しました。本研究は、青森県民の方々や多くの研究協力者のご協力により実施されました。厚く御礼申し上げます。引き続き、生命保険会社の営業職員による健康教育の有用性、介入のあり方について研究を行ない、社会への貢献に努めてまいります。

明治安田総合研究所は、確かな安心をお届けする明治安田生命グループの一員として、クオリティの高い調査研究成果を提供し、社会に貢献します。様々な領域の専門家と協働し、お客さま視点に立った創造的かつクオリティの高い調査研究成果を発信することで、お客さまの価値創造に貢献しています。



樋口主任研究員



発表の様子

■演題名

(弘前 COI 研究) 生命保険会社の営業職員による顧客を対象とした未病教育・改善プログラムの開発に関するパイロットスタディ

■共同発表者

樋口 由起子^{1) 2)}、中村 琢哉^{1) 3)}、横田 直喜²⁾、加藤 大策^{1) 2)}、橋田 和己³⁾
Kyj Mar Wai¹⁾、杉村 嘉邦¹⁾、神田 晃¹⁾、井原 一成¹⁾、中路 重之¹⁾

1) 弘前大学大学院医学研究科、2) 株式会社明治安田総合研究所、3) 明治安田生命保険相互会社

■発表内容概要

【緒言】多くの生命保険会社は、契約者の健康や生活に関するアフターフォローを行い、疾病の保障から健康増進の取組みにシフトしている。地域の事情を把握し、顔なじみの営業職員が、健康教育の新たな担い手として、ソーシャルサポートになり得るのかを検証を行った。

【方法】事前準備として、X 生命保険会社の営業職員に、研究者主催の健康教育研修を受講してもらった。その後、研究者作成のマンガ仕様の 6 テーマのツール（減塩・運動・睡眠・禁煙・適正体重・適正飲酒）を用いて、2 週間に 1 回程度、営業職員が対象者を訪問し、健康情報を提供した。（分析方法）介入前後の自記式記名アンケート調査を用いて、一般化推定方程式によって、対照群との比較を行った。（対象者）X 生命保険会社と取引のある契約企業に所属か契約のある個人で、青森県内在住の 20 歳以上の男女で、研究協力が得られる者とした。入院中・休職中の者や研究参加が心身的に侵襲を及ぼすと研究者が判断した者は除外とした。（リクルート方法）研究に参加した営業職員による機縁法を用い、同意書への署名をもって研究同意とした。なお、本研究は、弘前大学 COI の未病科学研究講座（共同研究講座）の中で行い、弘前大学大学院医学研究科倫理委員会および利益相反マネジメント委員会の承認を得て実施した。利益相反の観点から、解析は、社外機関に委託した。

【結果】介入群は 171 名で、男性 69 人、女性 102 名、平均年齢は 47.3 歳 (SD=14.4)、対照群は 45 名で、男性 15 名、女性 30 名、平均年齢は 45.8 歳 (SD=13.2) だった。営業職員は、女性 30 名で平均年齢は、48.3 歳 (SD=14.9) であった。解析の結果、5%水準で有意だった項目は、知識面では「1日の適正飲酒量を『知っている』と答えた割合」「1日に必要な野菜摂取量を『知っている』と答えた割合」「健康知識総合点」で、行動面では「間食を控える」「運動日数」で、介入群に統計学的に有意な改善がみられた。また介入群の 9 割が「営業職員の声かけやアドバイスは参考になった」と回答した。

【考察】この結果は、共変量として性別、年齢、健康診断指摘の有無、子供の有無、配偶者の有無を投入しても変わらなかった。また営業職員から食事の健康情報を 1 回以上提供された対象者は、健康知識合計点が向上し、介入の有効性が明らかになった。

【結論】 保険会社の営業職員は、健康教育の新たな担い手として、健康増進のソーシャルサポートになり得るという可能性が示唆された。

【謝辞】 解析手法に示唆を与えてくださった皆さま、研究にご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

以上